

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月13日
【四半期会計期間】	第120期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	西部瓦斯株式会社
【英訳名】	SAIBU GAS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田中優次
【本店の所在の場所】	福岡市博多区千代一丁目17番1号
【電話番号】	092-633-2245
【事務連絡者氏名】	経理部 主計グループ マネジャー 野崎恵造
【最寄りの連絡場所】	東京都港区虎ノ門一丁目15番12号 日本ガス協会ビル2階 西部瓦斯株式会社 東京事務所
【電話番号】	03-3508-1796
【事務連絡者氏名】	理事 東京事務所長 岡安賢二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第119期 第2四半期 連結累計期間	第120期 第2四半期 連結累計期間	第119期
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高 (百万円)	76,027	81,127	171,605
経常利益 (百万円)	228	1,939	4,498
四半期純損失()又は 当期純利益 (百万円)	1,496	1,197	1,459
四半期包括利益又は 包括利益 (百万円)	1,199	1,069	2,301
純資産額 (百万円)	59,154	59,317	61,487
総資産額 (百万円)	271,006	284,295	283,059
1株当たり四半期純損失 金額()又は1株当たり 当期純利益金額 (円)	4.03	3.23	3.93
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	21.1	20.3	21.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,530	9,280	18,109
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	15,288	10,538	33,098
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	8,151	4,100	14,513
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	7,163	11,157	8,315

回次	第119期 第2四半期 連結会計期間	第120期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日
1株当たり四半期 純損失金額() (円)	6.57	3.25

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
2. 売上高には、消費税等は含まれていない。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社における異動もない。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はない。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間の売上高は、原料費調整制度に基づくガス料金単価の上方調整の影響等によりガス売上が増加したこと等によって、81,127百万円（前年同期比5,100百万円 6.7%増）となった。

一方、営業費用は、原油価格の高騰等による都市ガス原材料費の増加等によって売上原価が増加したことから、79,299百万円（前年同期比3,438百万円 4.5%増）となった。

この結果、営業利益は1,828百万円（前年同期比1,662百万円 1,001.2%増）、経常利益は1,939百万円（前年同期比1,711百万円 750.4%増）、四半期純損益は、投資有価証券評価損を特別損失に計上したこと等により、1,197百万円の損失（前年同期は四半期純損失1,496百万円）となった。

セグメントの業績は、次のとおりである。

なお、下記のセグメント別売上高及びセグメント利益には、セグメント間の内部取引に係る金額を含んでいる。

ガス

当第2四半期連結累計期間の都市ガス販売については、家庭用ガス販売量が、4月～5月の気温が高めに推移したこと等から、前年同期に比べ3.3%減少したものの、業務用ガス販売量が、大口需要の稼働増加等の影響によって、前年同期に比べ1.2%増加した。また、卸供給ガス販売量については、卸供給先の需要減によって、前年同期に比べ4.0%減少した。その結果、都市ガス販売量は、前年同期に比べ0.5%減少の405,873千 m^3 となった。

以上のような都市ガス販売量の結果と原料費調整制度に基づくガス料金単価の上方調整の影響等によって売上高は60,527百万円（前年同期比4,843百万円 8.7%増）となり、セグメント利益は725百万円（前年同期はセグメント損失685百万円）となった。

LPG

卸販売量の減少等により売上高は9,330百万円（前年同期比944百万円 9.2%減）、セグメント利益は36百万円（前年同期比54百万円 60.0%減）となった。

不動産

宅地販売件数が減少したこと等から売上高は4,161百万円（前年同期比283百万円 6.4%減）、セグメント利益は1,095百万円（前年同期比18百万円 1.6%減）となった。

その他

LNG（液化天然ガス）販売量の増加等により売上高は14,101百万円（前年同期比763百万円 5.7%増）、セグメント利益は358百万円（前年同期比285百万円 390.4%増）となった。

（注）当社は平成23年10月1日からお客さまに供給するガスの標準熱量を46.04655MJ（メガジュール）/ m^3 から45MJ/ m^3 に変更している。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ2,842百万円増加して11,157百万円となった。各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりである。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間に営業活動により得られた資金は9,280百万円となり、前年同期に比べ3,750百万円増加した。これは主に、売上が増加したこと等によるものである。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間に投資活動により使用した資金は10,538百万円となり、前年同期に比べ4,750百万円減少した。これは主に、有形及び無形固定資産の取得による支出が減少したこと等によるものである。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間に財務活動により調達した資金は4,100百万円となり、前年同期に比べ4,051百万円減少した。これは主に、借入金による調達が減少したこと等によるものである。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はない。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費の総額は193百万円である。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	800,000,000
計	800,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	371,875,676	371,875,676	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所	単元株式数 1,000株
計	371,875,676	371,875,676		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日		371,875,676		20,629		5,695

(6)【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6-6	30,803	8.28
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神二丁目13-1	18,359	4.93
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前三丁目1-1	18,245	4.90
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1-2	17,488	4.70
西部瓦斯持株会	福岡市博多区千代一丁目17-1	10,270	2.76
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4-1	8,489	2.28
あいおいニッセイ同和損害保険 株式会社	東京都渋谷区恵比寿一丁目28-1	8,276	2.22
S G 共栄会	福岡市博多区千代一丁目17-1	7,882	2.11
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(退職給付信託口・株 式会社親和銀行口)	東京都港区浜松町二丁目11-3	6,363	1.71
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8-11	6,151	1.65
計		132,328	35.58

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 616,000 (相互保有株式) 普通株式 1,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 370,237,000	370,237	
単元未満株式	普通株式 1,021,676		
発行済株式総数	371,875,676		
総株主の議決権		370,237	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式365株及び当社所有の自己株式90株が含まれている。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) 西部瓦斯株式会社	福岡市博多区 千代一丁目17-1	615,000		615,000	0.16
(相互保有株式) 株式会社インターライフ	熊本市中央区 萩原町12-16	1,000		1,000	0.00
計		616,000		616,000	0.16

(注)上記のほか、株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が1,000株ある。
なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(自己保有株式)」の中に含まれている。
当第2四半期会計期間末日現在の自己名義所有株式数は、615,090株である。

2【役員の状況】

該当事項はない。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）及び「ガス事業会計規則」（昭和29年通商産業省令第15号）に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	32,401	26,924
供給設備	62,903	60,898
業務設備	6,013	10,842
その他の設備	71,707	70,805
建設仮勘定	21,381	29,341
有形固定資産合計	194,405	198,813
無形固定資産		
のれん	275	289
その他無形固定資産	7,099	6,459
無形固定資産合計	7,375	6,749
投資その他の資産		
投資有価証券	25,572	23,612
長期貸付金	4,868	4,687
繰延税金資産	3,776	3,581
その他投資	3,798	3,735
貸倒引当金	387	348
投資その他の資産合計	37,628	35,268
固定資産合計	239,409	240,831
流動資産		
現金及び預金	9,279	10,831
受取手形及び売掛金	19,305	14,499
有価証券	170	1,500
商品及び製品	1,682	1,894
仕掛品	2,455	3,140
原材料及び貯蔵品	3,617	4,105
繰延税金資産	1,478	1,507
その他流動資産	5,874	6,183
貸倒引当金	214	199
流動資産合計	43,649	43,463
資産合計	283,059	284,295

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
固定負債		
社債	30,000	30,000
長期借入金	100,248	114,983
繰延税金負債	49	49
退職給付引当金	4,161	4,310
ガスホルダー修繕引当金	644	636
資産除去債務	32	32
負ののれん	108	77
その他固定負債	8,308	8,132
固定負債合計	143,551	158,221
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	14,988	14,285
支払手形及び買掛金	11,743	8,858
短期借入金	35,943	27,340
未払法人税等	2,341	1,644
役員賞与引当金	85	35
その他流動負債	12,917	14,593
流動負債合計	78,020	66,756
負債合計	221,571	224,977
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,629	20,629
資本剰余金	5,804	5,803
利益剰余金	32,009	29,698
自己株式	141	142
株主資本合計	58,302	55,988
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,329	1,581
繰延ヘッジ損益	1	-
その他の包括利益累計額合計	1,330	1,581
少数株主持分	1,854	1,747
純資産合計	61,487	59,317
負債純資産合計	283,059	284,295

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	76,027	81,127
売上原価	42,768	46,632
売上総利益	33,259	34,494
供給販売費及び一般管理費	1 33,093	1 32,666
営業利益	166	1,828
営業外収益		
受取利息	31	37
受取配当金	239	238
負ののれん償却額	30	30
持分法による投資利益	122	63
雑賃貸料	270	268
雑収入	630	585
営業外収益合計	1,324	1,224
営業外費用		
支払利息	954	909
雑支出	307	204
営業外費用合計	1,262	1,113
経常利益	228	1,939
特別損失		
投資有価証券評価損	1,147	2,150
特別損失合計	1,147	2,150
税金等調整前四半期純損失()	919	210
法人税等	647	1,075
少数株主損益調整前四半期純損失()	1,566	1,286
少数株主損失()	70	88
四半期純損失()	1,496	1,197

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	1,566	1,286
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	133	225
繰延ヘッジ損益	232	1
持分法適用会社に対する持分相当額	0	7
その他の包括利益合計	366	216
四半期包括利益	1,199	1,069
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,128	978
少数株主に係る四半期包括利益	70	91

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	919	210
減価償却費	8,962	8,105
長期前払費用の償却及び除却	555	524
貸倒引当金の増減額(は減少)	86	55
受取利息及び受取配当金	270	276
支払利息	954	909
投資有価証券評価損益(は益)	1,147	2,150
売上債権の増減額(は増加)	4,209	4,771
たな卸資産の増減額(は増加)	816	1,384
仕入債務の増減額(は減少)	3,590	2,767
未払消費税等の増減額(は減少)	14	25
その他	2,264	123
小計	7,868	11,617
利息及び配当金の受取額	322	322
利息の支払額	956	1,122
法人税等の支払額	1,703	1,537
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,530	9,280
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	14,934	10,312
有形及び無形固定資産の売却による収入	275	90
長期前払費用の取得による支出	521	480
投資有価証券の取得による支出	301	244
投資有価証券の売却による収入	465	265
子会社株式の取得による支出	5	1
貸付けによる支出	709	632
貸付金の回収による収入	186	756
その他	256	19
投資活動によるキャッシュ・フロー	15,288	10,538
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	9,593	8,603
長期借入れによる収入	8,248	21,366
長期借入金の返済による支出	8,879	7,336
少数株主からの払込みによる収入	860	-
自己株式の純増減額(は増加)	0	1
配当金の支払額	1,483	1,112
少数株主への配当金の支払額	-	14
その他	187	196
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,151	4,100
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,606	2,842
現金及び現金同等物の期首残高	8,746	8,315
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	22	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,163	11,157

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び一部の連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更している。

これにより、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益は39百万円増加し、税金等調整前四半期純損失は同額減少している。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

社債の債務履行引受契約に係る偶発債務は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
第7回無担保社債	10,000百万円	10,000百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 供給販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
役員賞与引当金繰入額	38百万円	35百万円
退職給付引当金繰入額	871	569
ガスホルダー修繕引当金繰入額	15	15
貸倒引当金繰入額	3	25
減価償却費	6,770	6,137

2 売上高の季節的変動

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

当社グループの売上高は、ガス事業のウエイトが高いため、冬期を中心とした期間に多く計上されるという季節的変動がある。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	7,974百万円	10,831百万円
有価証券勘定	200	1,500
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,011	1,174
現金及び現金同等物	7,163	11,157

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,485	4.00	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	1,113	3.00	平成23年9月30日	平成23年12月1日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,113	3.00	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月29日 取締役会	普通株式	1,113	3.00	平成24年9月30日	平成24年11月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ガス	L P G	不動産	計				
売上高								
外部顧客への売上高	55,042	8,199	2,602	65,844	10,183	76,027	-	76,027
セグメント間の内部 売上高又は振替高	642	2,075	1,841	4,558	3,155	7,714	7,714	-
計	55,684	10,274	4,444	70,402	13,338	83,741	7,714	76,027
セグメント利益又は セグメント損失()	685	90	1,113	518	73	591	425	166

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報処理事業、飲食店事業、熱供給事業等を含んでいる。

2. セグメント利益又はセグメント損失の調整額 425百万円には、セグメント間取引消去又は振替高107百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 532百万円が含まれている。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

3. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産にかかる重要な減損損失)

該当事項はない。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はない。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はない。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ガス	L P G	不動産	計				
売上高								
外部顧客への売上高	59,792	8,073	2,325	70,191	10,936	81,127	-	81,127
セグメント間の内部 売上高又は振替高	734	1,257	1,835	3,827	3,164	6,991	6,991	-
計	60,527	9,330	4,161	74,018	14,101	88,119	6,991	81,127
セグメント利益	725	36	1,095	1,857	358	2,215		1,828

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報処理事業、飲食店事業、熱供給事業等を含んでいる。

2. セグメント利益の調整額 386百万円には、セグメント間取引消去又は振替高114百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 500百万円が含まれている。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産にかかる重要な減損損失)

該当事項はない。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はない。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はない。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更している。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間のセグメント利益が、「ガス」セグメントで38百万円増加している。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額	4円3銭	3円23銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(百万円)	1,496	1,197
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額(百万円)	1,496	1,197
普通株式の期中平均株式数(千株)	371,319	371,262

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項はない。

2【その他】

平成24年10月29日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議した。

1. 配当金の総額 1,113百万円
2. 1株当たりの金額 3円
3. 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成24年11月30日

(注) 平成24年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行う。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月12日

西部瓦斯株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 淵 輝 生

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 嶋 敦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上 田 知 範

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている西部瓦斯株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、西部瓦斯株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていない。